

第18回 軽井沢22世紀風土フォーラム基本会議

- 【日 時】 令和元年6月25日(火) 14:00～16:15
- 【場 所】 軽井沢発地市庭 イベントスペース
- 【出席者】 基本会議委員：市村初仁委員、志立正嗣委員、鈴木幹一委員、
須永久委員、中嶋聞多委員、貫名礼恵委員、
藤井俊子委員、石山武委員、瀬川智子委員、
高尾幸男委員、青木健太郎委員、上原梓委員、
佐藤一貴委員、森憲之委員、柳澤陽平委員

内 容

1. 開 会

○新規基本会議委員の紹介

- ◆役場職員委員2名が人事異動等により本年3月末で基本会議委員を退任したことに伴い、本年4月より後任として委員に就任した2名の紹介があった。

2. 議 事

○ファシリテーターによる進行

【導入】

ファシリテーター

6月に軽井沢で開催された「G20 エネルギー関係閣僚会合」は大成功したと聞いている。今回の会合では水素に力を入れており、FCV（燃

料電池自動車) や燃料電池を活用したイベントも多数開催されたようだ。自動車分野での Well to Wheel (走行時だけでなく、ガソリンや電気の製造過程まで含めて評価する事) の分析を進める事で、これまで世界の動きだった EV (電気自動車) 普及を推進する事に、エネルギーを生み出すのにどの程度 CO2 (二酸化炭素) を排出するのかという観点も加えられた。電気だけでなく水素も重要なエネルギーとなり得る印象を受けた会合であった。

○会長より、「今年度の進め方の要旨」及び「Society5.0 に関わる風流 (働き方改革)」について説明

第二期基本会議のコンセプト「安心して暮らせて働けるまちづくり～近未来共創イノベーション～」を掲げているが、活動にあたり次の3点を意識しながら取り組んでいただきたい。

- ① 50年100年の長期スパンを意識し、軽井沢に集まる多種多様な人たちの意見をまとめて、民主主義のプラットフォームを作り議論する。
- ② 住民が自走してまちづくりを進めていくための仕掛け作りをする事が、基本会議委員の任務である。共創 (Co-Creation) し、軽井沢に関わる全ての人たちで考えていく。
- ③ まちづくりを進める際には、Society5.0を意識し、アンテナを張り巡らせて考えていく。

昭和の後半から令和にかけての約50年間の働き方は進化している。昭和は、パソコンも普及しておらず、会社で必死に働く事が素晴らしいと言われた時代だった。平成は、テクノロジーが進むと共にコワーキングスペース (異なる職業を持つ人たちが利用する共同型オフィス) 等もでき、拠点型からどこでも働く事ができる否拠点型になった。残業代削減や生産性向上と叫ばれたのも平成の時代であった。令和は、更なるテクノロジーの進化に伴い、会社に出社する頻度が減る非拠点型の働き方が増えると思う。リゾートテレワーク (リゾート地で、情報通信技術等を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方) やワーケーション (ワーク (仕事) とバケーション (休暇) を組み合わせた造語で、休

暇を楽しみながらテレワークもする働き方)等の新しい働き方が進むと言われている。それを実現させるのが、IoT (Internet of Things の略で、インターネットを活用して色々なモノが繋がる事により、ライフスタイルやワークスタイルが変化すること)である。しかし、全てをテクノロジーに頼るのではなく、重要なのは人である。風土フォーラムでは、単にテクノロジーを意識するだけに留まらず、中心となるのは住民である事に力点を置いて進めていただきたい。

和歌山県白浜町では、サテライトオフィス(企業の本社や支社といった通常のオフィスとは別に、郊外や地方、あるいは都心に開設する小さなオフィス)が人気となっているが、軽井沢町でも、新しい観光客のターゲットとして「働く人」に注目し、軽井沢リゾートテレワーク協会を立ち上げ、軽井沢に数日間滞在しながら自然の中で仕事をしてもらえるよう取り組んでいる。長野県でも、リゾートテレワーク拠点整備事業(リゾート地で休暇と仕事を両立するライフスタイルの場を提供する事で、新たな人の流れを創出し地域活性化を図るため、モデル地域が行うリゾートテレワーク推進の取組を支援する事業)が開始され、軽井沢町や佐久市等が支援を受けている。こういう動きにアンテナを張り巡らせておかなければいけない。

【意見交換】(発言順)

A委員

世の中のテクノロジーの進化に対して、軽井沢の一部の人たちは関心があっても、町民全体で向き合うまでには至っていないように感じる。基本会議委員の役割として、町民全体が風土自治で取り組めるようになるきっかけ作りをする事が出来れば、50年100年後の軽井沢に繋がっていく。

B委員

近年、軽井沢南原別荘エリアでは、企業が所有していた保養所の売却が増加している。保養所を訪れて静養するのは昔の文化であり、手放す企業が増えているのではないか。売却された土地を、サテライトオフィ

スやワーケーションとして活用し、企業に軽井沢で仕事をするメリット等をアプローチすれば、違う動きが生まれるのではないか。

会長

鋭い指摘だと思う。昨年、早稲田大学と軽井沢リゾートテレワーク協会で働き方改革のセミナーを実施した時に、早稲田大学が軽井沢に所有するセミナーハウスを活用して何か出来ないか話をした。また、軽井沢に保養所のある他の企業においても同じような提案をしているが、今のところ反応はない。しかし、軽井沢に数ある保養所は、軽井沢の資産であり強みでもある。新しい働き方やライフスタイルが築ける可能性がある。

B委員

軽井沢町と私が防災等の拠点として活動している東京都文京区を繋げられないか考えている。文京区にある跡見学園女子大学は、軽井沢に寮を所有しているので災害時に避難所に活用できないかと提案した事がある。備蓄や暖房面の課題もあるが、多くの大学を巻き込んでこのような取り組みを進められたらよい。

ファシリテーター

廃校になった校舎を、サテライトオフィスやコワーキングスペースに活用している事例もある。

C委員

働き方改革により実施されつつあるテレワーク等の取り組みは、環境や効率面でメリットがある反面、社員が離れて働く事による課題や普及した場合に懸念される課題等があれば教えてほしい。

会長

東京の企業でも、テレワークを実施しているのはまだ数パーセントでそれ程浸透していない。テレワークが進みすぎると、管理職と部下が一緒に過ごす時間が減りコミュニケーション不足等が懸念される。それを補うために、軽井沢ではオフサイトミーティング（活発な議論を促すために、職場から離れた場所・環境で行う会議の事）等の推進も進めている。

C委員

技術が進歩して、場所を問わず仕事ができるようになって、人々とのコミュニケーションは必要だと感じる。

会長

Society5.0も、大事なものは人である。

(1) 各プロジェクトチーム（以下、PTという。）の活動について

【導入】

○ファシリテーターより、今年度の進め方の全体像について説明

- ・軽井沢グランドデザインを具現化していく大きな流れの中で、テーマ別PT（コミュニティ共創PT・交通関連PT・チームみらいえPT）とエリアデザインに取り組んでいく。
- ・基本会議では、テーマ別PT及びエリアデザインの進捗報告、討議、承認等が中心となる。
- ・次回基本会議では、他の自治体のテクノロジー活用法について紹介する予定。また、第二期基本会議の取り組みの柱に掲げている、共創（Co-Creation）について説明する予定。

【コミュニティ共創PT】

○コミュニティ共創PT座長より、コミュニティ共創PT進捗報告について説明

◆令和元年5月9日（木）大日向公民館にて大日向地区自主防災会と意見交換した。

- ・浅間山噴火時の避難方法等について、専門家を交え、実際に体を動かして避難体験するイベントの開催について検討していくこととなった。

○A委員（コミュニティ共創PT構成員）より、今後の進め方（企画案）について説明

◆今回基本会議前に風土フォーラム事務局にて大日向地区におけるイベ

ント等の打ち合わせをした。

- ・防災に取り組むにあたり、①共創、②町の資金は使わずに民間自治で課題解決する、③Society5.0を意識してテクノロジーの力を活用する、の3点をキーワードとして進めていく。
- ・浅間山が噴火した場合、大日向地区住民は8分以内に避難する必要があるという情報に基づき、大日向地区で民間を巻き込んだ実証実験を行いたい。大日向地区の自治会加入者約500名と、学校法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン（以下、ISAK という。）関係者約200名の内希望者にスマートフォンを配布し、浅間山噴火時にスマートフォンを活用して、8分以内に効率的な避難が出来るかを検証したい。

また、大日向公民館での意見交換で、日頃のコミュニケーション不足から情報伝達がネックになっているという問題点が浮き彫りになったので、スマートフォンやテクノロジーを活用し、日頃のコミュニケーションを図れるかも検証したい。

- ・新規キャリア（携帯電話やインターネット回線など、通信回線を提供する事業者）の参入や5G（第5世代移動通信システム）が展開される時代の中で、キャリアとアプリケーションサービスを組み合わせ、民間を巻き込んだ実験を行うにあたり、秋頃に提携するキャリアとの基本合意発表を含んだシンポジウムを開催したいと考えている。

B委員（コミュニティ共創PT構成員）

大日向地区住民は、浅間山が噴火した場合の避難方法について、喫緊の課題として考えなければいけない。それには、ビッグデータが必要となり、テクノロジーがなければ難しい。今、軽井沢で頑張ってデータを集めれば、世界初の火山防災モデルを作れる可能性があり、いずれは世界火山防災に関する国際会議も軽井沢で開催出来るかも知れない。この取り組みは、軽井沢ランドデザインが掲げている、50年100年後の軽井沢を考える事にも合致する。まずは、軽井沢町で一番噴火時のリスクが高い大日向地区でモデル作りをすれば、世界にも貢献でき、自分

たちを守る事もできる。

座長

提案を進めるには、大日向地区の住民の合意が必要不可欠となる。これまで数回の話し合いを持ち信頼関係を築いてきて、ようやく住民側からも協力的な意見をもらえるようになった。今後は、企画づくりに入り実現の可能性を議論した上で、秋のシンポジウム開催、その後の実証実験へと繋げていきたい。なお、大日向地区での実証実験を先行させる理由は、浅間山噴火時のリスクが高い地域をモデルとして成功させることができれば、軽井沢全体の政策や近隣地区にも広がるからである。皆さんにご審議いただきたい。

【意見交換】（発言順）

副会長

大日向地区は新しい住民や ISAK 関係者等が多く、自治会やコミュニティに参加しづらい現状の中で、共創をテーマに防災を取り上げる事は難しくないか。

A 委員

住民、別荘民、観光客を含めた全ての人たちが共創して防災を考えていく事は重要な問題である。しかしここに至るには段階があり、まずはコアとなる自治会をターゲットにモデル作りする事が目的である事をご理解いただきたい。

B 委員

大日向地区だけで取り組むのではなく、複数の地区での合同にした方がよいとの意見もあり、町防災係に相談ところ、まずは一番噴火時のリスクが高い大日向地区でモデル作りができればよいのではないかとの意見だった。

C 委員

実証実験する事により課題が明確になるので、進めてよいと思う。

会長

対象地区を広げる話もあったが、大日向地区は多種多様な人が集ま

る場所なので、大日向地区を先行させるのがよいと思う。

大日向地区住民は、噴火に対する危機意識は強いのか。

B委員

平成 30 年 3 月に大規模噴火のハザードマップが改定された。また、浅間山の周辺自治体や国の関係機関などをつくる「浅間山火山防災協議会」において、広域避難計画の策定を目指している途中である。これらの動きについて、住民への浸透度合いは様々である。

大日向地区での会議は、町防災係と住民が直接対話できる場を風土フォーラムが提供でき意義のある会議になった。住民側から噴火の際にはサイレンを聞いてから逃げればよいのかという質問があったが、町防災係担当者からサイレンを聞いてから逃げたのでは間に合わないという答えを聞き、日頃からすぐに避難できるように考えておかなければいけないという気づきに繋がった。ここから先は、専門家も交えて避難計画を検討する事が重要である。

会長

国の関係機関等も交えて実証実験ができるとよい。

ファシリテーター

全国各地で包括協定等が増えているので、軽井沢の優位性を示す必要がある。

A委員

住民にスマートフォンを配布し避難訓練を行う事には非常に大きな意味がある。今までの避難計画は机上の空論だった。しかし、大日向地区住民の半分程の人たちがスマートフォンを持ち避難訓練を実施すれば、P D C A (Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Action (改善) の 4 段階を繰り返す。) でデータを活用した磨き込みができるユニークな実証実験となる。

ファシリテーター

実証実験を進める事でよいか。(了承された。)

【交通関連PT】

○交通関連PT座長より、交通関連PT進捗報告について説明

◆シンポジウム「軽井沢の渋滞問題を考える」開催について

- ・令和元年5月31日（金）発地市庭イベントスペースにて開催し、42名の参加があった。
- ・シンポジウムは3部構成で実施した。

【第1部】座長より「交通関連PT活動報告」（軽井沢らしい快適な移動とは）

【第2部】鎌倉市 共創計画部長 比留間彰氏より、「他地域の事例発表（鎌倉市の取り組みについて）」

【第3部】「パネルディスカッション」

鎌倉市、町内事業者、住民、町の視点から、軽井沢の渋滞問題の現状等について情報提供いただき、解決方法等について意見交換

◆今後の活動方針

- ・①現状把握の深堀、②定量的データの把握、必要性、③対策の絞り込み、具体化、④関係者への提案、について検討していく。
- ・長期的課題への移行（軽井沢らしい快適な移動方法の探索）

【意見交換】（発言順）

D委員（交通関連PT構成員／シンポジウムでは第3部のパネリスト）

シンポジウムでは、交通関連PTの活動表明と、住民、行政、事業者、風土フォーラムが共に考えていく場を提供でき、意義のあるシンポジウムとなった。シンポジウムで講演いただいた鎌倉市では、交通対策を行うにあたり、国の支援を受けて集めたビッグデータを基に、「(仮称)鎌倉ロードプライシング」（交通渋滞の解消等を図るために、課金することによって自動車交通量を減らし、道路を円滑に走行できるようにする方策）等の検討を進めていく話があった。軽井沢でもデータ収集を積極的に行う必要性を感じた。民間をうまく巻き込めると、早い動きになるのかも知れない。

パネルディスカッションでは、「軽井沢らしさ」の一つにあげられる

人材の豊富さを要素に、様々な人たちを巻き込む事が重要であると話した。シンポジウムに訪れた人たちからは、早急に何かをして欲しいという願望が強く感じられた。すぐに改善できる事は取り組むべきだと思うが、50年100年先を見据えての動きも併せて考えていく必要性がある。第一歩としては有意義なシンポジウムとなった。

E 委員（交通関連PT構成員）

鎌倉市の現状を聞くことができたのが大きな収穫となった。他の行政での取り組みや解決方法を知る事は、軽井沢で交通対策を進めていく上で参考となる。

F 委員（交通関連PT構成員）

シンポジウムは、住民等が直接行政に意見を伝えられる場となり、よかった。また、鎌倉市の交通政策に関する取り組みや課題の中には、観光地ならではの問題として、江ノ島電鉄に乗るのに数時間待つ場合もあるという話を聞き、軽井沢駅前が発生するタクシー待ちと共通する部分もあると思った。今後、鎌倉市と軽井沢町で協力して取り組める事があればよいという話もあった。

会長

交通渋滞が発生した場合の経済的損失を数値で確認しておく必要がある。例えば、ガソリン車で軽井沢を走行すると都会に比べて燃費が悪いというデータがある。これを逆手にとって、軽井沢に車で来ると燃費が悪いというのをキャッチフレーズにすれば、車で軽井沢を訪れる人が減るのではないか。軽井沢は、G20 関係閣僚会合やSDGs（「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称）に力を入れているので、軽井沢らしいアプローチをすると説得力がある。

ファシリテーター

政策を進めていくうえで、数値データがあるのは大きい。民間事業者の連携も含め検討を進めていただきたい。

【チームみらいえPT】

○チームみらいえPT座長より、チームみらいえPT進捗報告について説明

◆平成31年3月19日（火）「地域の魅力を伝える こども企画係募集 ― 早春の追分編一」実施

・5月頃に、追分宿周辺で子ども参加イベントを開催する事だけを決め、集まった5名の小学生に「こども企画係」としてイベントの内容を考えてもらった。

◆令和元年5月19日（日）「追分写真ラリーイベント」実施

・「こども企画係」にて検討した内容に基づき、「追分写真ラリーイベント」を開催し、児童9名、保護者3名、地元協力者3名の参加があった。

◆次回、秋頃にイベントが実施できるよう検討していく。子供たちと地域住民が触れ合う機会を作りながら取り組む事は、軽井沢町の50年100年後に繋がるので、今後も地域住民と触れ合えるような仕掛け作りを盛り込みたい。

【意見交換】（発言順）

G委員（チームみらいえPT構成員）

チームみらいえPTの目的は、未来の主役である子どもたちに、軽井沢の将来を考えてもらうきっかけづくりをする事である。

「こども企画係」「追分写真ラリーイベント」を実施するにあたり、学校を通じて子ども達にチラシを配布するのに、町こども教育課にお願いしたが、約3週間かかると言われた。もう少し短い期間で配布できるよう改善の余地があるのではないか。

H委員（前町こども教育課長）

学校関係へのチラシ等配布については、成果物を担当係内で稟議し、問題なければ配布される。通常であれば1週間程度と考えていただきたい。

G委員

「こども企画係」のチラシに関しては、実施内容の都合上、確定して

いない事をチラシに盛り込んでいたので時間を要したのかもしれない。
しかし、今後も子どもたちに企画を考えてもらう方向で進めたいので、
町関係課等にも迅速な対応をお願いしたい。

I 委員（元チームみらいえPT構成員）

私たちが子供の頃は、軽井沢について考える機会が少なかった経験から、今の子ども達には、軽井沢の将来について考えてもらう機会を増やしたいという思いでチームみらいえPTを立ち上げた。「追分写真ラリーイベント」開催にあたり、企画段階から子ども達に参加してもらう取り組みは面白いと思う。子ども達に楽しんでもらいながら考えるきっかけを提供できる事が、チームみらいえPTのよい部分だと思う。

ファシリテーター

軽井沢町でもエリアごとに地域性が違うので、地域性を学べる活動は素晴らしい。

○副会長より、「ヤマタバコ」（環境省レッドリスト絶滅危惧 IA 類）に関する進捗について報告

※平成 30 年 2 月、町にまちづくり提案「ヤマタバコ現況調査」を申請し、第 12 回基本会議内で公的協力を惜しまない事業であるという承認をいただき、その後町からも承認された。

◆「みんなの力でつくるまち」活動支援事業を活用し、令和元年 6 月 23 日（日）発地市庭イベントスペースにて「軽井沢町ヤマタバコ保全イベント」を開催し、110 名の参加があった。

◆平成 31 年の町長選挙時に藤巻町長が掲げた政策には「軽井沢版SDGsの推進」が盛り込まれていたが、軽井沢の自然環境がよい状態で後世に引き継がれていくよう、軽井沢に関わる全ての人たちに目を向けてほしい。

(2) エリアデザインの検討について

○ファシリテーターより、エリアデザインに関する進捗について報告

◆今年度の方針

- ・新軽井沢、中軽井沢エリアを先行し、「新軽井沢地域会議」「中軽井沢地域会議」を発足させ、運営委員は5・6名とする。
- ・エリアデザイン具体化に向けて、風土フォーラム顧問の團紀彦氏、日本大学理工学部教授の中村英夫氏に助言いただく。

【意見交換】(発言順)

B委員

町民等からエリアデザインに関する質問を受けた場合どのように答えればよいか。

ファシリテーター

地域会議の立ち上げに向け、人員の調整等を図りながら進めていると伝えていただきたい。

事務局

風土フォーラム専用のホームページやSNS (Facebook・Twitter) を通じて情報発信しているので、確認いただくよう伝えていただきたい。

副会長

事業者認定制度(仮称)の進捗状況はどうなっているのか。

J委員(事業者認定制度(仮称)担当課)

町長が進めたいと宣言している「軽井沢版SDGs」と、事業者認定制度(仮称)を組み合わせる事ができないか検討している。

○傍聴人からの意見

傍聴人(町民・男性)

シンポジウム「軽井沢の渋滞問題を考える」では、パネリストより「住民からみた渋滞解決法」①北陸新幹線としなの鉄道の連携、②町内循環バスの拡充、③碓氷軽井沢インターチェンジからプリンス通りへ入る

手前で車を駐車させ、そこからバス等を活用する方法等により、交通量をコントロールできるのではないかという提案があった。現状を見ると交通誘導で解消される問題ではなく、交通量を測定する段階も過ぎていると思う。国、町、観光事業者が協力して凌いでいくしかない。先程、会長から渋滞によって引き起こされる経済的損失の話があったが、渋滞による経済的損失と対策に掛かるコストを比較する事は、今後の渋滞問題を考える上で必要である。

著者鈴木美央氏の「マーケットでまちを変える 人が集まる公共空間のつくり方」を紹介したい。お金を掛けないマルシェ等を通じて、町のコミュニティを良くする方法について書かれている。軽井沢町では、別荘住民を含む住民間の繋がりがあまり無いように思う。地域のコミュニティが栄えるには、休まる場が必要なので、例えば、矢ヶ崎公園を有効活用し、住民向けに特色あるマルシェ等を開催すれば、コミュニティが広がるのではないか。

3. 事務連絡

○事務局より配布資料

- ・風土フォーラム事務局に寄せられた意見等一覧
- ・軽井沢 22 世紀風土フォーラム通信「軽いざわざわ 2019 夏 VOL. 8」

4. 閉 会